

本論文は

世界経済評論 2017年9/10月号

(2017年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

【研究者欄】

日本の人口オーナスに関する分析

——就業者数に焦点を当てて

明治大学政治経済学部兼任講師 **渡辺 正**

わたなべ・ただし 明治大学政治経済学部卒業。2012年明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程修了，博士（経済学）。現在，現職の他，城西大学経済学部非常勤講師。著書：「新たな国際分業論と産業集積」『新国際経済論』第3章（2017年，八千代出版）ほか。

本稿では，生産年齢人口でなく就業者数のデータを用いて，人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果を検討する。1人当たり実質GDP成長率の要因分解分析を行っている。分析結果は以下のように整理できる。人口オーナスと人口ボーナスの寄与は労働生産性に比べて小さい。ただし，近年，1人当たり実質GDP成長率が低い水準で推移していることは，人口オーナスの影響が強くなっていることを示すものかもしれない。生産年齢人口を対象にした場合に人口オーナスの時代とみなされている2010–2015年において，人口オーナスの効果よりも実質的な人口ボーナスの効果が観察された。これは，ほぼ全ての時点で負の効果をもたらしてきた就業率が，同年に最大の正の効果をもったことに起因すると考えられる。分析結果をふまえて，なぜ就業率は2010–2015年に最大の正の効果をもたらしたのか論議している。女性の子育ての機会費用は大きいにもかかわらず上昇を続けているため，結婚・出産・育児よりも就業の継続を選択する女性が増加している。その結果として，大半の年齢層で女性の就業率は上昇する傾向にある。したがって，女性の子育ての機会費用は，女性の就業率上昇に寄与している長期的な主要因と言える。この長期的な主要因に景気回復に伴う労働需要の拡大や高齢者の就業率向上という要因が重なったため，全体の就業率は2012年以降上昇傾向を示すに至ったのである。

はじめに

日本で少子高齢化が進んでいる。2008年には日本の人口は継続的な減少を始めた¹⁾。これらの人口変化は一般的に深刻な問題であると認識されているが，何が問題なのであろうか。問題の根底には人口オーナス (demographic onus) があると言っても過言ではない。小峰 [2010]

によると，人口オーナスは，人口の中で働く人の割合が低下することが，経済にマイナスに作用することを指す。ここでの人口の中で働く人の割合とは，生産年齢人口比率（15歳から64歳の人口が総人口に占める割合）を意味することが多い。人口オーナスが経済成長に与える負の影響は，主として，①労働力が不足する，②国内貯蓄率の低下が投資を減少させる，③医療・介護費用と年金負担の増大が財政・家計

*本欄は，本誌「論文公募」に応募があった論文を委員による査読を経て掲載するものです。

を圧迫する、である²⁾。これらのことは経済成長を抑制すると考えられる。人口オーナスの逆の概念である人口ボーナス (demographic bonus) も注目に値する³⁾。小峰 [2010] によると、人口ボーナスは、人口に占める働く人の割合 (生産年齢人口比率) が高まることを指す。人口ボーナスの状況では、人口変化が経済成長に正の効果を及ぼす⁴⁾。

人口オーナスに関する研究には、小峰・日本経済研究センター編 [2007]、小峰 [2010] などがある。これらをはじめ多くの先行研究では、モデルを明確にするため、就業者数 (もしくは労働力人口) の変化を生産年齢人口の変化で把握しようとしてきた。このことは、人口オーナスの定義を考慮すれば当然かもしれないが、非労働力人口⁵⁾や完全失業者までもが生産活動に従事しているとみなしてしまうことを意味する⁶⁾。この点をふまえて、本研究の実証分析では実際の効果を捉えるため、就業者数のデータを使用する。また、多くの先行研究が人口オーナス下では就業率 (15歳以上の人口に占める就業者の割合) を引き上げることが重要であると論じているにもかかわらず、分析中では就業率でなく労働力率 (15歳以上の人口に占める労働力人口の割合) のデータを用いている。その結果、就業率に関する分析は手薄になっていると言わざるをえない。本稿の目的は、就業者数のデータを用いて、人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果を検討することである。

本稿の構成は次の通りである。I では、人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果を要因分解分析により検証する。生産年齢人口を対象にした場合に人口オーナスの時代とみなされている 2010-2015 年において、就業人口比率の上昇が実質上の人口ボーナスの効果を引き起

こしたことが示される。II では、就業率向上の構造と主要因について検討する。女性の子育ての機会費用が上昇し続けているという長期的な主要因に労働需要の拡大や高齢者の就業率向上という要因が重なったため、就業率は 2012 年以降上昇傾向を示していると結論付ける。そして、「おわりに」で本稿の結論を提示するとともに今後の課題を述べる。

I 人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果

以下では人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果を要因分解分析により検討することにしよう。

Bloom and Williamson [1998] と Kelly and Schmidt [2005] に依拠して、人口ボーナスの成長モデルを簡単な数式で展開する。生産年齢人口は労働投入量 L に等しいと仮定する⁷⁾。生産年齢人口と従属人口の合計を全人口 N 、産出量を Y とし、(全人口) 1 人当たり産出量 \bar{y} を表すと

$$\bar{y} = \frac{Y}{N} = \frac{Y}{L} \frac{L}{N} = y \frac{L}{N} \quad (1.1)$$

ただし、 y は労働者 1 人当たり産出量 (労働生産性) である。(1.1) 式の両辺の対数をとると

$$\ln \bar{y} = \ln y + \ln L - \ln N \quad (1.2)$$

を得る。さらに、(1.2) 式を時間 t で微分すると

$$\frac{\dot{\bar{y}}}{\bar{y}} = \frac{\dot{y}}{y} + \frac{\dot{L}}{L} - \frac{\dot{N}}{N} \quad (1.3)$$

を導出できる。したがって、1 人当たり産出量の成長率は、労働生産性の上昇率 $\left(\frac{\dot{y}}{y}\right)$ に労働投入量の増加率から全人口の伸び率をマイナス

したもの $\left(\frac{\dot{L}}{L} - \frac{\dot{N}}{N}\right)$ を加えることにより求め

られる。 $\left(\frac{\dot{L}}{L} - \frac{\dot{N}}{N}\right)$ が負(正)のとき、生産年齢

人口比率が減少(上昇)するので、 $\left(\frac{\dot{L}}{L} - \frac{\dot{N}}{N}\right)$

は人口オーナス(人口ボーナス)の効果となる。

計測前に人口ボーナスがいつ発生し終わるのか、その後、いつ人口オーナス時代に入るのかを把握し、分析対象期間を決定しなければならない。ここでは(1.3)式をふまえて、大泉[2007]、末廣[2014]の「人口ボーナス期間」の定義を採用する。両者とも、人口ボーナスの開始時点を、生産年齢人口比率の対前年比伸び率がマイナスからプラスに転換する年、人口ボーナスの終了時点を、この伸び率がプラスからマイナスに再度転換する年とし、開始時点から終了時点までを「人口ボーナス期間」と定義している。この期間は、生産年齢人口の増加率が全人口の増加率を上回った時点から次に下回る時点までの期間と一致する。末廣[2014]によると、日本の人口ボーナス期間は1930-35年から1992年になる。その後は生産年齢人口の増加率が全人口の増加率を再度上回るまで人口オーナス期間が続くのである。1930年代から1950年代のデータを入手できなかったため、1960年代から現在までを分析対象期間とする。

加えて、労働投入量の取り扱いには注意が必要である。人口オーナスと人口ボーナスの論議では、モデルを明確にするため、生産年齢人口の使用が一般的であり、すべての生産年齢人口が失業なしで労働に従事するという想定がなされている。大泉[2007]は、生産年齢人口と労働

力人口の割合はおおむね一定の割合で推移するため、生産年齢人口の増減率を労働力人口の増減率として代替できるとしている。しかし、生産年齢人口を使用する場合、完全失業者数、非労働力人口(学生や主婦など)、65歳以上の労働力人口などの増減を的確に把握できない。労働力人口を用いても、完全失業者数の問題は残る。そこで、人口オーナスと人口ボーナスを正確に測るため、生産年齢人口だけでなく実際に生産活動に従事している就業者数を用いた計測も行うこととする。

産出量として使用する実質GDPのデータはWorld Development Indicatorsから入手した。生産年齢人口、就業者数、全人口は「日本統計年鑑」が提供しているデータを使用した。これらのデータを1960年から5年間隔で計11時点について計算し、対数差分をとり、その期間の変化率(の近似値)を計測した。

その結果を人口オーナスについてのみまとめたものが表1である。2列目は生産年齢人口、3列目は就業者数を用いた場合の計測結果である。前者の場合、1990-1995年以降一貫して負の値を取っており、日本が1990-1995年から人口オーナスの時代に入ったことを読み取れる。そして、人口オーナスの度合いは時間の経過とともに強まっており、2010-2015年に最小値(-5.78ポイント)を取った。就業者数を使用した場合、負の値を傾向的に取りはじめたのは1995-2000年からであった。そこから3時点連続で負の値を取ったが、2010-2015年に正の値に転じ2番目に大きな値(2.63ポイント)を取るに至った。この間、景気回復に伴う労働需要の拡大を受けて、就業者数は一貫して増加している⁸⁾。そのため、2.63ポイントという大きな値が計測されたと考えられる⁹⁾。これまで

表1 計測結果(人口ボーナスと就業率の効果)

(単位:ポイント)

	人口ボーナス (生産年齢人口)	人口ボーナス (就業者数)	就業率
1960-1965	5.84	1.30	-4.75
1965-1970	1.35	2.06	-0.47
1970-1975	-1.73	-4.22	-4.34
1975-1980	-0.56	1.35	0.19
1980-1985	1.20	1.43	-1.02
1985-1990	1.94	5.24	0.95
1990-1995	-0.12	1.70	-0.81
1995-2000	-2.16	-1.24	-3.23
2000-2005	-3.16	-2.07	-2.98
2005-2010	-3.93	-1.80	-2.50
2010-2015	-5.78	2.63	2.19
平均	-0.65	0.58	-1.52

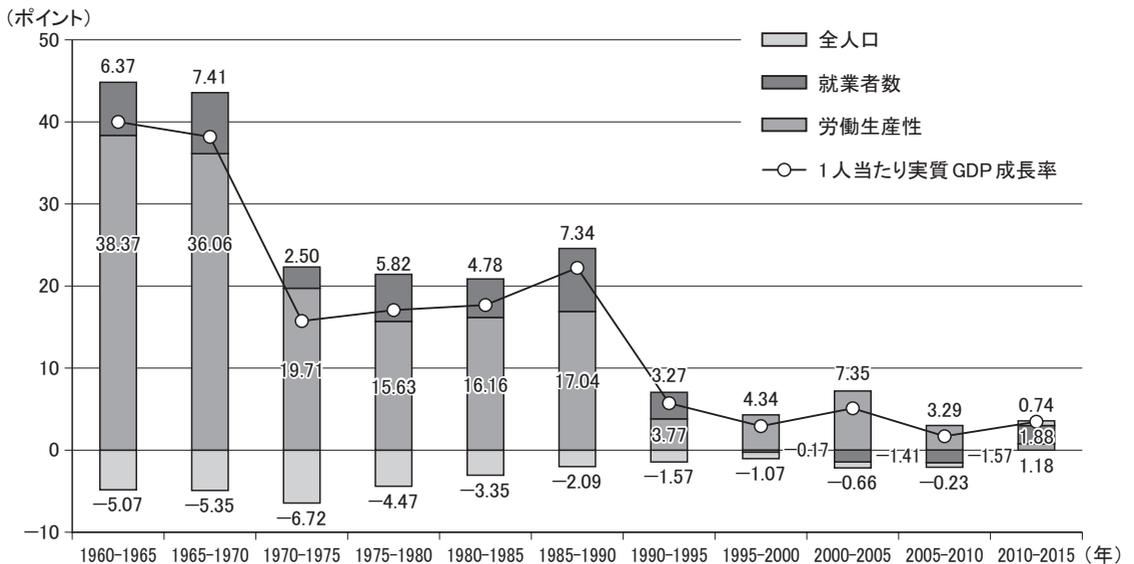
の考察と平均の差異(1.23ポイント)が示唆するように、生産年齢人口か就業者数かのデータの選択によって、計測結果にかなりの差異が生じてくる。したがって、生産年齢人口と就業者数が代替関係にあるとは言えない。

経済成長に対する効果を正確に把握することを重視し、以下では就業者数の場合のみを検討する。図1は1人当たり実質GDP成長率の要

因分解グラフを表している。労働生産性の寄与は一貫して正であり、2010-2015年を除き最大の貢献をしている。労働生産性の寄与が大きく低下した1970-1975年と1990-1995年には、1人当たり実質GDP成長率も急激に低くなっている。したがって、労働生産性の貢献が1人当たり実質GDP成長率を下支えしてきたと言える。しかし、その貢献は低下傾向にあり、2010-2015年にはじめて就業者数と実質的な人口ボーナスの寄与(前者が1.88ポイント、後者が2.63ポイント)が労働生産性(1.18ポイント)を上回った。全体的に見ると、人口ボーナスと人口ボーナスの寄与は労働生産性に比べて小さいと言わざるを得ないが、近年、1人当たり実質GDP成長率が低い水準で推移していることは、人口ボーナスの影響が強くなっていることを示すものかもしれない。

次に、就業率の経済成長に対する効果を把握するため、 l を就業者数、 $15p$ を15歳以上人口とし(1.1)式に就業率を含めると

図1 1人当たり実質GDP成長率の要因分解



(注) 全人口と就業者数のデータは「日本統計年鑑」、実質GDPのデータはWorld Development Indicatorsよりそれぞれ入手した。

$$\hat{y} = \frac{Y}{N} = \frac{Y}{l} \frac{l}{15p} \frac{15p}{N} \quad (1.4)$$

を得る¹⁰⁾。(1.4)式を上記と同様に展開すると、1人当たり産出量の成長率を、① 就業者1人当たり産出量(労働生産性)の寄与、② 就業率の寄与、③ 15歳以上人口の寄与、④ 全人口の寄与に要因分解できる。すなわち、就業者数の寄与を就業率と15歳以上人口の寄与に分解したものである。表1の4列目は就業率の効果(寄与)を表している。ほぼ全ての時点で就業率は負の効果をもたらしている。しかしながら、就業率は2010-2015年に最大値(2.19ポイント)を取り、はじめて労働生産性(1.18ポイント)を上回る正の効果をもつに至った。

就業者数を用いた計測結果によると、 $\left(\frac{\dot{l}}{l} - \frac{\dot{N}}{N}\right)$ が1995-2000年から負の値を取り続けているので、日本は1990年代より人口オー

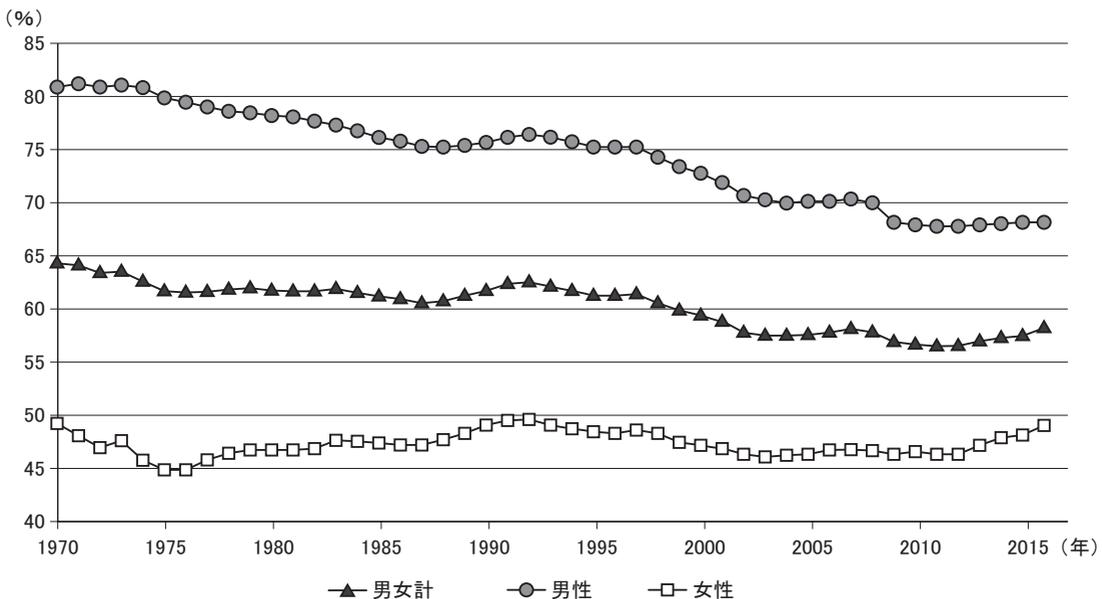
ナスの時代に入ったと言える。この点は多くの先行研究と一致している。しかし、 $\left(\frac{\dot{l}}{l} - \frac{\dot{N}}{N}\right)$

は2010-2015年に2番目に大きな正の値を示した。就業率向上の影響を受けて、実質的な人口ボーナスが経済成長に正の効果をもたらしたと解釈できる。

II 就業率上昇の要因

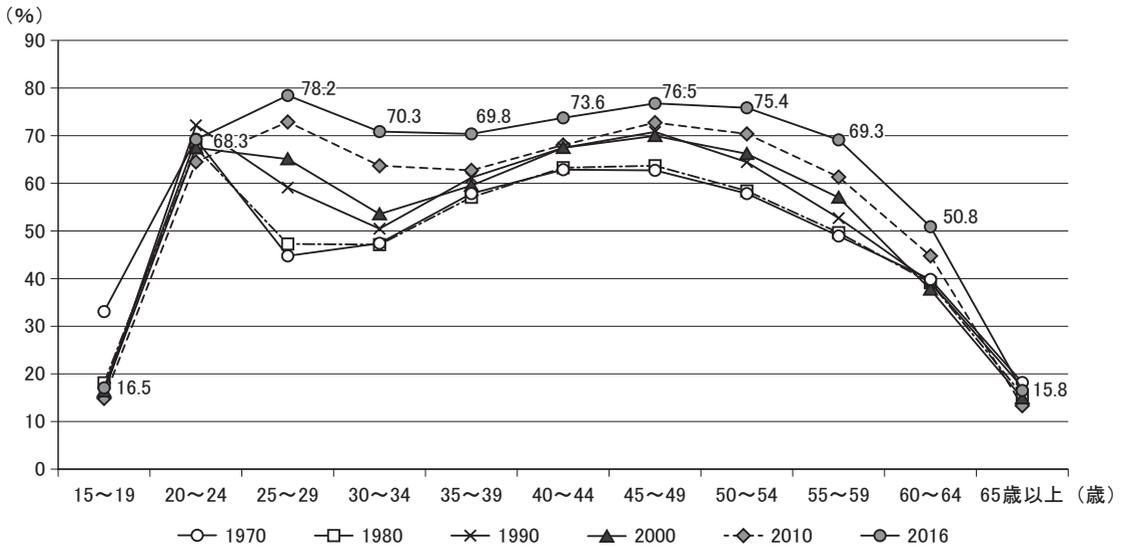
前節では、就業率の効果はほぼ全ての時点で負であったが、2010-2015年に最大の正の効果を持ち、そのことが実質的な人口ボーナスにつながったと論じた。ここで検討したいのは、なぜ就業率の効果は2010-2015年に最大の正の効果をもつに至ったのかという問題である。既述したように、景気回復に伴う労働需要の拡大を受けて、2010-2015年に就業率は向上したと考えられるが、本節では労働需要の側面ではなく主

図2 就業率の推移



(出所)「日本統計年鑑」より作成。

図3 女性の年齢別就業率



(出所)「労働力調査」(総務省統計局)より作成。

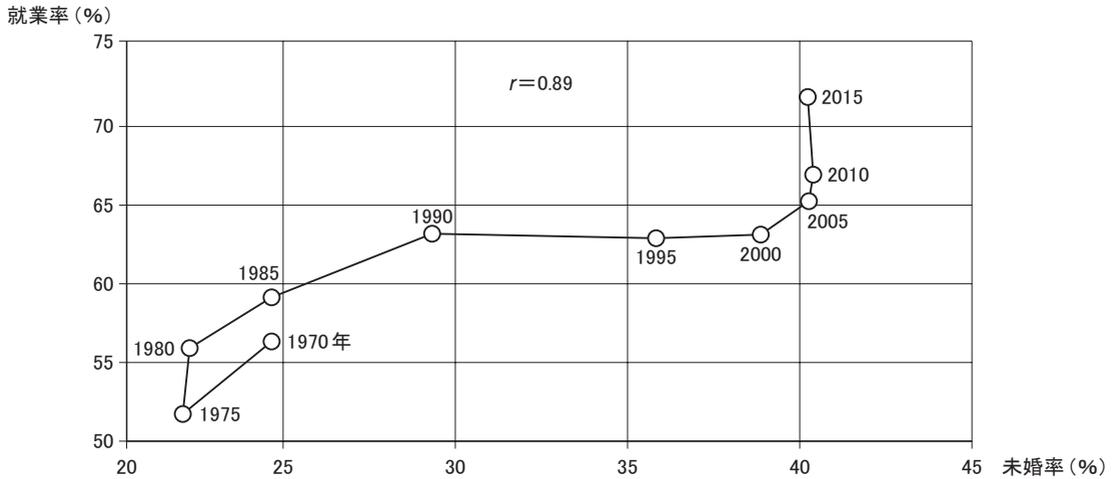
として労働供給の側面からアプローチし、就業率の推移や先行研究を検討することにより、就業率向上の構造と主要因を明らかにしたい。

男女をあわせた全体の就業率は1992年に62.6%を取った後、低下する傾向にあり、2011年と2012年に最小値を取り56.5%となった(図2)。その後は上昇に転じ2016年に58.1%となった。男性の就業率は1970年代初期には80%を上回っていたが、傾向的に低下し2012年と2013年に最小値67.5%を取った。約40年の間に10ポイント以上低下した。その後はゆるやかに上昇し2016年に68.1%となったが、最小値とほぼ同水準に留まっている。一方、女性の就業率は45%から50%の間を安定的に推移している。2003年に最小値45.9%を取った後、46%台で推移していたが、2012年以降、明確な上昇傾向を示している。したがって、前節の2010-2015年の就業率向上は、主として女性の就業率上昇によるものと解釈できる。

女性の就業率を把握する上で、年齢別の推移

を検討することは有益である。25~29歳と30~34歳の女性の就業率は、1976年から2016年に至るまで長期の上昇トレンドを形成している。前者は41.4%から78.2%、後者は43.0%から70.3%へそれぞれ大幅に上昇した。35~39歳、40歳代、50歳代、60~64歳の女性の就業率についても、2000年代初期から上昇する傾向にある。ここで取り上げた25~29歳から60~64歳の女性の就業率は、いずれも2016年に最大値を示した。図3は、年齢5歳階級別の就業率を示している。この折れ線グラフはM字カーブと呼ばれ、女性の就業と結婚・出産・育児・介護などの両立が難しいことを示唆している。実際、結婚・出産・育児の期間に該当する25~29歳と30~34歳で就業率は下がり、35~39歳と40~44歳で上昇している。大半の年齢層で就業率が向上しているため、M字カーブは上方にシフトしている。特に、25~29歳と30~34歳で大幅な上昇が見られる。このことに伴い、M字カーブの底は少しずつ年齢層を高

図4 女性(20~44歳)の就業率と未婚率の推移



(出所) 宇南山 [2016] の図 2-3 を参考にして「国勢調査」(総務省) より作成。

めながら上方にシフトしている。その結果として、M字カーブの落ち込みは徐々に小さくなっている。

次にM字カーブの底となった30~34歳と35~39歳の女性就業率について、国際的な比較を行うことにしよう¹¹⁾。2016年日本の30~34歳と35~39歳の女性就業率は、順に70.3%、69.8%であった。これは数年前まで日本よりも高い就業率を取る代表的な国の1つであったアメリカの2016年の水準(70.1%、70.9%)とほぼ同じである。ただし、括弧内の数字は順に30~34歳、35~39歳の女性就業率を示している。以下同様とする。日本は2015年のドイツ(76.3%、78.4%)、フランス(72.3%、76.0%)、イギリス(74.4%、75.7%)、スウェーデン(81.9%、83.5%)よりも依然として低い水準にある。なお、これら5カ国をはじめとする欧米諸国では、一般的に30歳代の女性就業率が落ち込むような傾向は観察されない。

日本の女性の就業率は、25~29歳から60~64歳に及ぶ幅広い年齢層で上昇している。かつて低かった25~29歳と30~34歳の就業率は

顕著に上昇し、前者はスウェーデンを上回り後者はアメリカとほぼ同じ水準にまで達している。

では、なぜこのように女性の就業率は上昇しているのか。出産・育児に関する制度の拡充や利用者増加により、女性が就業と出産・育児を両立しやすくなったためではない。近年、育児休業制度や短時間勤務制度といった両立を支援する制度が整備され、利用者も増加している。しかしながら、多くの先行研究が示しているように、女性の就業と出産・育児の両立は依然として難しいというのが支配的な見解である。例えば、宇南山 [2016] は実証分析から、①日本では、女性が結婚・出産と就業を両立できる可能性は低く、その状況は1980年代から2005年頃までほとんど変わっていない、②両立の可能性は2005年以降、急激に改善しているが、他の先進国と比べると依然として高くない、ことを指摘している。

女性の就業率が上昇している主要因は、結婚・出産・育児よりも就業の継続を選択する女性が増加しているためである。飯塚 [2007] は、20代後半の女性を中心とした未婚率の急上昇

の有力な原因として、結婚・出産・育児と仕事の両立の環境が十分に準備されない中で、女性の労働参加率が高まったことを挙げている。宇南山 [2016] は、20～44歳の女性の労働力率の上昇と未婚率の上昇が同時に進んでおり、「仕事を続けて結婚はせず子供も持たない」を選択する女性が増えてきたことを示している。飯塚 [2007] と宇南山 [2016] は両者とも女性の労働力率（労働参加率）を調べているが、20～44歳の女性の就業率と未婚率の間にも正の相関が見られる（図4）。相関係数は0.89で強い正の相関がある。すなわち、20～44歳の女性の就業率と未婚率が同時に上昇していることを見て取れる。

女性が就業の継続を選択する理由は、女性の子育ての機会費用が大きいためである。小峰 [2010] によると、女性の子育ての機会費用とは、育児に専念する女性が、そうしなければ得られたであろう就業上の地位と高い所得を意味する。少し古いが、内閣府「平成17年度国民生活白書」によると、大卒の女性が、卒業後、就業を中断することなく60歳まで勤務した場合、生涯所得は2億7645万円と推計されるのに対して、28歳で退職し第一子、31歳で第二子を生み、37歳でパート・アルバイトとして再就職する場合、生涯所得は4913万円に留まる¹²⁾。この推計では、女性の子育ての機会費用は2億2732万円となる。この機会費用が依然として大きいというのは概ね一致した見解である。しかも、女性の社会進出の進展や女性の賃金上昇を受けて、女性の子育ての機会費用は長期にわたって上昇を続けている。したがって、この大きな機会費用が女性の就業率向上の長期的な主要因である。

近年、男女両方の高齢者の就業率が急激に高

表2 就業率の上昇幅（2010～2015年）

(単位：ポイント)

	男女計	男性	女性
15～19歳	2.0	2.1	1.5
20～24	2.7	4.5	1.3
25～29	2.7	1.3	3.8
30～34	2.4	0.5	4.3
35～39	3.5	0.5	6.8
40～44	2.8	0.6	4.4
45～49	1.4	0.2	2.5
50～54	2.2	0.5	4.0
55～59	4.2	2.2	6.3
60～64	5.1	4.9	5.2
65～69	5.1	5.4	4.7
70歳以上	0.9	0.8	0.9

(出所)「労働力調査」(総務省統計局)より作成。

まっている点も注目に値する。2013年4月に施行された改正高齢者雇用安定法によって、企業は希望者全員を65歳まで継続して雇用しなければならなくなった¹³⁾。このことが、高齢者の就業を促進している一因と考えられる。表2は、2010年から2015年にかけて就業率が何ポイント上昇したかを年齢別に示している。男性で最も大きく上昇したのは、65～69歳の5.4ポイント、次が60～64歳の4.9ポイントである。女性では35～39歳の6.8ポイントが最大の上昇となったが、2番目以降は高齢者の年齢階層が55～59歳(6.3ポイント)、60～64歳(5.2ポイント)、65～69歳(4.7ポイント)の順に続いている。これを受けて、全体(男女計)の就業率も60～64歳と65～69歳(5.1ポイント)、55～59歳(4.2ポイント)の順に大きく上昇したことを見て取れる。したがって、高齢者の就業率向上は、2012年以降全体の就業率を引き上げた重要な要因と言える。

女性の子育ての機会費用は大きいにもかかわらず上昇を続けているため、結婚・出産・育児よりも就業の継続を選択する女性が増加している。その結果として、25～29歳と30～34歳を

中心とした幅広い年齢層で、女性の就業率は上昇する傾向にある。したがって、女性の子育ての機会費用は、女性の就業率上昇に寄与している長期的な主要因と言える。そして、男女両方の就業率向上に寄与するのは、既述した景気回復による労働需要の拡大と高齢者の就業率向上という要因である。つまり、女性の子育ての機会費用という長期的な主要因に労働需要の拡大や高齢者の就業率向上という要因が重なったため、全体の就業率は2012年以降上昇傾向を示しているのである。

おわりに

本研究では、まず日本の人口オーナスと就業率の経済成長に対する効果を要因分解分析により検討した。就業者数を用いた計測結果は以下のように整理できる。経済成長に対して最大の貢献をしているのは労働生産性である。人口オーナスと人口ボーナスの寄与は労働生産性に比べて小さい。ただし、近年、1人当たり実質GDP成長率が低い水準で推移していることは、人口オーナスの影響が強くなっていることを示すものかもしれない。生産年齢人口を対象にした場合に人口オーナスの時代とみなされている2010-2015年において、人口オーナスの効果よりも実質的な人口ボーナスの効果が見られた。これは、ほぼ全ての時点で負の効果をもたらしてきた就業率が、同年に最大の正の効果をもったことに起因すると考えられる。また、生産年齢人口か就業者数かのデータの選択によって、計測結果にかなりの差異が生じてくることから、両者が代替関係にあるとは言えないことを示した。

次に、なぜ就業率は2010-2015年に最大の

正の効果をもたらしたのか論議した。女性の子育ての機会費用が女性の就業率向上の主要因であると結論付けた。すなわち、女性の子育ての機会費用は大きいにもかかわらず長期にわたって上昇を続けているため、結婚・出産・育児よりも就業の継続を選択する女性が増加している。その結果として、大半の年齢層で女性の就業率は上昇する傾向にある。したがって、女性の子育ての機会費用は、女性の就業率上昇に寄与している長期的な主要因と言える。この長期的な主要因に景気回復に伴う労働需要の拡大や高齢者の就業率向上という要因が重なったため、全体の就業率は2012年以降上昇傾向を示すに至ったのである。

本研究にはいくつかの課題が残されている。多くの先行研究が指摘しているように、労働力の不足が懸念される人口オーナスの時代においては、労働生産性と就業率を引き上げることが重要である。しかし、本研究の要因分解分析によると、労働生産性の正の寄与は顕著に低下している。また、男性の就業率は傾向的に低下している。両方の低下に歯止めをかけ上昇させる政策を考える必要がある。2010-2015年に就業率向上の影響を受けて、実質上の人口ボーナスが経済成長に正の効果をもたらした。その重要な要因として、女性と高齢者の就業率上昇を挙げたが、どちらの影響がどの程度大きかったのかについては示していない。これを明らかにすることは重要である。就業率については、学歴別や雇用形態別に分析することもできるであろう。これらについては、今後の課題としなければならない。

[注]

1)「日本統計年鑑」(総務省統計局)による。

2) 詳細な説明については大泉 [2007]、小峰 [2010] を参照し

てもらいたい。

- 3) 人口ボーナスに関する研究については、Mason [1997]、大泉 [2007]、Bloom and Williamson [1998]などを参照してもらいたい。
- 4) 人口ボーナスがどのようなメカニズムを通じて経済成長に正の効果をもたらすかについては大泉 [2007]、末廣 [2014]を参照してもらいたい。
- 5) 労働力人口とは15歳以上の人口の就業者数と完全失業者数の合計である。非労働力人口(学生や主婦など)は含まれない。
- 6) 同様のことは、人口ボーナスに関する研究にもあてはまる。
- 7) ここでは先行研究に従って生産年齢人口を使用するが、計測では就業者数と生産年齢人口の両方を用いる。
- 8) 同期間において、有効求人倍率は一貫して上昇した。
- 9) 2010-2015年に全人口の寄与が正に転じた点にも注意すべきである。
- 10) (1.4)式については、Kelly and Schmidt [2005]を参照した。
- 11) 2016年日本の25~29歳の女性就業率(78.2%)は2015年スウェーデン(76.0%)を上回っている。加えて、25~29歳はもはやM字カーブの底でない。そのため、25~29歳の女性就業率はここでは取り扱わない。なお、以下で取り上げる欧米諸国の女性就業率はILOSTATによる。
- 12) 詳細については、内閣府「平成17年度国民生活白書」を参照してもらいたい。様々なパターンを想定して、女性の子育ての機会費用を推計している。
- 13) 改正高齢者雇用安定法の詳細については、厚生労働省の

ホームページを参照してもらいたい。

【参考文献】

飯塚信夫 [2007]「どうなる日本の将来」小峰隆夫・日本経済研究センター編『超長期予測 老いるアジア』第七章、日本経済新聞出版社。

宇南山卓 [2016]「子育てと仕事の非両立が少子化を進めたのか？」阿部正浩編『少子化は止められるか？—政策課題と今後のあり方』第2章、有斐閣。

大泉啓一郎 [2007]『老いてゆくアジア 繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社。

小峰隆夫・日本経済研究センター編 [2007]『超長期予測 老いるアジア』日本経済新聞出版社。

小峰隆夫 [2010]『人口負荷社会』日本経済新聞出版社。

末廣昭 [2014]『新興アジア経済論 キャッチアップを超えて』岩波書店。

Bloom, David and J. G. Williamson [1998] “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia”, *World Bank Economic Review*, Vol. 12, pp. 419-456.

Kelly A. and Schmidt R. [2005] “Evolution of recent economic-demographic modeling: A synthesis”, *Journal of Population Economics* 18, pp.275-300.

Mason, Andrew [1997] “Population and the Asian Economic Miracle”, *Asia-Pacific Population & Policy*, East-West Center, No.43.



文眞堂 東京都新宿区早稲田鶴巻町 533
URL: <http://www.bunshin-do.co.jp/>

TEL: 03-3202-8480
FAX: 03-3203-2638

◆アジアの死角は何か！ 展望を徹底検証！

検証・アジア経済

— 深化する相互依存と経済連携 —



【編著】 石川幸一
亜細亜大学教授
馬田啓一
杏林大学名誉教授
清水一史
九州大学大学院教授

【判型】 A5判・ソフトカバー
【頁数】 294頁
【発行】 2017年03月31日
【ISBN】 978-4-8309-4944-9
【定価】 2800円＋税

【主要目次】

第1部 アジア経済の現状と問題点 [第1章 中国経済の減速と構造改革 / 第2章 韓国経済のリスク：対中依存による問題点 / 第3章 ASEAN経済と中所得国の貧・農・食・観光クラスターの提案 / 第4章 インドの成長戦略の課題・分断社会の長期的成長]

第2部 深まるアジア経済の相互依存 [第5章 ASEANのFTA・その問題点 / 第6章 メコンの産業集積・チャイナタイとタイ / 第7章 東アジアの生産ネットワークとアジア企業：電機電子産業の事例から / 第8章 東アジアのFTAの経済効果]

第3部 アジアの通貨・金融：新たな課題 [第9章 通貨危機後の通貨・金融協力 / 第10章 中国の人民元の国際化は本物か / 第11章 なせユーロバがA・Bに参加するのか]

第4部 重層的なアジアの経済連携：今後の行方 [第12章 ASEAN経済共同体の創設と新たな目標：世界経済の構造変化の下での経済統合の深化 / 第13章 RCEPの概要と課題 / 第14章 日中韓の貿易構造とFTA / 第15章 先行き不透明となったTPPとFTAAP・アジア太平洋の新通商秩序に暗雲 / 第16章 中国の「一带一路」構想の可能性・習近平国家主席の「一带一路」外交から見た視点]